

相次ぐ大型需要、明石市の財政は大丈夫か？

市の財政課招き学習会 再開発事業などの影響と将来見通し探る

明石駅前南地区の再開発計画はまだ着工見通しも立たない中で、明石市は3月議会で床の買い取り費用など50億円を超える補正予算を決定しましたが、再開発以外にも数々の大型財政需要を抱える明石市の財政は、将来本当に大丈夫なのか？ こうした市民の疑問に市の財政課の担当者らが答える「明石市の財政学習会」が5月31日（金）午後1時30分～4時30分、明石駅前のアスパア明石北館8階の生涯学習センター学習室3で開かれます。

政策提言市民団体の「市民自治あかし」が明石市の出前講座を活用して開くもので、どなたでも参加できます。市の財政担当者から直接、市民の負担に直結する財政の現状と将来見通しについて聞きます。

明石市の財政学習会

日時	5月31日（金）午後1時30分～4時30分
会場	生涯学習センター3号学習室（明石駅前のアスパア明石北館8階）
講師	明石市財政課長ほか担当職員（明石市の出前講座を利用しています）
無料	どなた様でも参加できます

駅前再開発の権利変換計画の縦覧、2カ月先送り

明石駅前南地区市街地再開発組合は、当初5月に予定していた「権利変換計画の縦覧」手続きを、7月中旬～下旬に先送りすることを4月末に発行したニュースで明らかにしました。権利者との個別折衝がずれ込んでいるため。しかし、この時点では権利変換計画の認可・公告を9月に予定し、仮設店舗への移転や既存建物の解体除却は予定通り10月ごろに取りかかる予定としています。

本町地区（銀座通りの南端）の再開発計画、32年を経て廃止決定

明石市の都市計画審議会は4月26日、1981年（昭和56年）に都市計画決定したまま全く進まないまま放置してきた銀座通りと本町商店街が交わる本町地区市街地再開発事業の都市計画決定を廃止した。地域の実態のそぐわない、かなり無理な計画を設定していたが、32年を経て個別建て替えへ向かうことになった。

明石市では、東仲ノ町地区の再開発事業も、駅前通りに面したC地区を置き去りにした再開発事業を進めアスパア明石を完成させたが、C地区の将来像は五里霧中のままになっている。

駅前再開発事業の成否を左右するとしていた明石港周辺整備計画も、フェリーの廃止とフェリー用地の民間売却という“誤算”が続いたまま先行きが見えない状態で、「単独事業では中心市街地活性化の効果が出ない」としていた再開発だけを先行させている。

◇「市民自治あかし」は、2012年6月から駅前再開発計画の賛否を住民投票で決めるよう地方自治法に基づく直接請求運動を行った「市民みんなで決める住民投票を実現する会」を発展改称し、2013年3月に再発足した政策提言型の市民団体です。

市民自治あかし（駅前再開発・住民投票の会を発展改称） E-mail: office@jichi-akashi.com

事務局：明石市太寺4-9-17 TEL078-913-1241 fax078-914-8039 銀座事務所：明石市本町1-6-3